

女神さま・オープンの運用状況

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)
追加型投信/海外/株式

2019年11月28日

当レポートでは、米国株式市場の足元の動向と小売企業の業績及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

予想を上回る業績と米中通商協議合意への期待から上昇

11月の米国株式市場は上昇しました。市場予想を上回る好決算が多く発表されたことや、米中通商交渉における部分合意への期待感から、買い優勢の展開となりました(11月22日現在)。業種別では、医療保険株の値上がりが目立ったヘルスケアセクターや、大手企業の合併報道が好感されたテクノロジーセクターが上昇しました。一方、不動産や公益事業といったディフェンシブセクターは下落しました(図表1)。

明暗分かれる小売企業

米国主要小売企業の8-10月期決算の内容は、業態によって明暗が分かれる結果となりました。図表2は、ターゲット(ディスカウント小売)、TJX(オフプライス小売)、メーシーズ(百貨店)の既存店売上高(前年比)推移を示したものです。いずれも各業態を代表する大手企業ですが、ターゲットとTJXの既存店売上高は前年比プラス4%台と好調だった一方、百貨店のメーシーズはマイナス3.9%となりました。また、過去の値を比較しても、税制改革が追い風となった2018年4月期を除けば、メーシーズの既存店売上高はターゲットとTJXを下回っています。オンライン小売との競争による百貨店の不振は、以前から指摘されている問題ですが、未だに有効な打開策が打ち出せていないのが現状です。

図表3は、各社の財務データを比較したものです。メーシーズは、粗利益率が3社中で最も高いものの、営業利益率は最下位です。棚卸資産回転日数も他社より2倍以上長く、効率性改善の余地が大きいといえます。

2019年10月末時点のメーシーズの配当利回りは10%と魅力的ですが、これは株価下落が要因であり、配当金自体は増加していません。一方、ターゲットとTJXは、それぞれ48年間と23年間連続で増配を続けています。

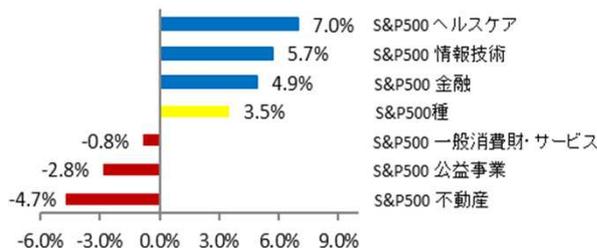
物流強化が成功したターゲット

業績好調で通期見通しを上方修正したターゲットですが、2017年まではオンライン小売との競争に対応できず、株価は低迷していました(図表4)。

同社の業績が急回復した理由の一つに、食品配送サービスの新興企業「Shipt」の買収があります。「Shipt」が持つ即日配送のプラットフォームにターゲットの商品を載せることで、オンライン売上のロジスティックスが強化されました。これにより、商品の受け取りを①店舗内、②車に乗ったまま(ドライブアップ)、③自宅への即日配送、から選択可能になり、利便性が向上しました。物流強化の戦略は成功し、2019年第3Qのオンライン売上高は、+31%(前年比)の伸びとなり、業績上振れのドライバーとなっています。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
(2019年10月24日～2019年11月22日、米ドルベース、配当込み)



(注)セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

図表2 米小売3社の既存店売上高(前年比)の推移
(2017年10月31日～2019年10月31日、四半期、米ドルベース)



図表3 米小売3社の財務データ

(2019年10月31日時点、米ドルベース)

2019年10月期	ターゲット	TJX	メーシーズ
粗利益率 (%)	30.7	28.8	42.0
営業利益率 (%)	5.4	10.8	1.0
棚卸資産回転日数 (日)	79	74	173
配当利回り (%)	2.4	1.5	10.0
増配年数	48年	23年	維持

図表4 米小売3社の株価推移(過去3年間)

(2016年11月22日～2019年11月22日、日次、米ドルベース)



(※)2016年11月22日を100として計算

(注)S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所)図表1～4はBloombergデータ及び各社Webサイトより、岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式**
運用状況（作成基準日 2019年11月25日）


※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	14,840
残存元本(口)	7,442,910,288
純資産総額(円)	11,045,014,117
実質株式組入比率(%)	91.4
短期金融商品その他(%)	8.6
組入銘柄数	70

決算期	分配金(円)
第6期(2019年9月26日)	150
第5期(2018年9月26日)	750
第4期(2017年9月26日)	750
第3期(2016年9月26日)	0
第2期(2015年9月28日)	800
第1期(2014年9月26日)	1,000

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種		
	セクター名	比率
1	資本財	12.4%
2	ソフトウェア・サービス	11.6%
3	ヘルスケア機器・サービス	11.5%
4	小売	9.2%
5	各種金融	7.9%
6	銀行	5.0%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.4%
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.1%
9	保険	3.7%
10	メディア・娯楽	3.5%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

組入上位10銘柄			
	銘柄名	セクター	比率
1	ドナー	資本財	2.5%
2	サーモフィッシャーサイエンティフィック	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%
3	S&Pグローバル	各種金融	2.4%
4	アルファベット	メディア・娯楽	2.3%
5	ネクステラ・エナジー	公益事業	2.2%
6	T.ロウ・プライス・グループ	各種金融	2.2%
7	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	家庭用品・パーソナル用品	2.2%
8	オートマチック・データ・プロセッシング(ADP)	ソフトウェア・サービス	2.1%
9	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1%
10	ピザ	ソフトウェア・サービス	2.1%

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、米中貿易摩擦による悪材料が織り込まれつつあると判断した資本財株やテクノロジー・ハードウェア株の買付けを行いました。また、予想を上回る業績を発表した金融サービス株を買付けました。一方、医薬品株の一部を売却したほか、短期金融商品の保有比率を引き下げました。

今後の米国株式市場は、米中通商協議の進展や年末商戦への期待感から底固い動きが続くと予想しています。12月10～11日(現地時間)に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されますが、市場では政策金利の据え置きが予想されており、決定内容は大きなサプライズにならないと考えられます。

当面の運用につきましては、高い競争力と成長性を有しているソフトウェア・サービス株やヘルスケア機器・サービス株を高位にウェイト付けします。また、米中通商交渉の進展が追い風となる素材株の買付けを検討します。

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社（1）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長（金商）第43号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長（金商）第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長（金商）第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長（金商）第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長（金商）第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長（金商）第175号	○			
明和證券株式会社	関東財務局長（金商）第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長（金商）第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○

販売会社（2）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（登録金融機関）					
大阪信用金庫	近畿財務局長（登金）第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社西京銀行	中国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長（登金）第8号	○			
城北信用金庫	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長（登金）第19号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長（登金）第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長（登金）第248号				
播州信用金庫	近畿財務局長（登金）第76号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）